



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月27日

上場会社名 レイズネクスト株式会社
 コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 善治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 敬典

TEL 045-758-1950

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	140,578	44.4	10,040	30.7	10,239	29.0	12,258	134.6
2019年3月期	97,331	8.6	7,683	20.5	7,939	19.7	5,225	17.4

(注) 包括利益 2020年3月期 11,769百万円 (147.0%) 2019年3月期 4,764百万円 (9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	234.86		21.5	11.4	7.1
2019年3月期	113.03		11.4	10.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	99,348	67,819	67.3	1,233.48
2019年3月期	80,155	47,988	58.8	1,019.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,814百万円 2019年3月期 47,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,384	360	5,142	6,368
2019年3月期	9,842	681	1,893	16,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		46.00	46.00	2,126	40.7	4.6
2020年3月期		0.00		53.00	53.00	2,870	40.1	4.7
2021年3月期(予想)		0.00		47.00	47.00		40.4	

(注) 2020年3月期の配当性向(連結)は次のとおり算出しております。

連結配当性向 = {配当金総額 ÷ 連結当期純利益(負ののれん発生益を除く)} × 100

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	28.8	4,200	0.1	4,300	0.7	2,800	66.4	51.69
通期	145,000	3.1	9,400	6.4	9,600	6.2	6,300	48.6	116.31

(注) 新型コロナウイルス感染症による影響については、現時点で業績に与える影響を合理的に算出することが困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	54,168,053 株	2019年3月期	46,310,892 株
2020年3月期	235 株	2019年3月期	83,911 株
2020年3月期	52,193,461 株	2019年3月期	46,227,156 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	130,253	45.4	8,398	28.8	8,893	28.4	11,579	146.2
2019年3月期	89,597	7.5	6,518	15.3	6,924	16.4	4,703	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	221.87	
2019年3月期	101.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	93,979	63,441	67.5	1,171.20
2019年3月期	74,735	44,556	59.6	963.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 63,441百万円 2019年3月期 44,556百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	31.3	3,800	4.6	2,550	68.1	47.08
通期	136,500	4.8	8,700	2.2	5,800	50.0	107.07

(注) 新型コロナウイルス感染症による影響については、現時点で業績に与える影響を合理的に算出することが困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、年度の終盤に新型コロナウイルス感染症が発生・拡大したことにより、景気は大幅に下押しされ、今後の先行きは不透明な状況となりました。また、海外経済においても米中貿易摩擦、英国の EU 離脱、中東の地政学リスク等に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の大幅な縮小が懸念されております。

当社を取り巻く事業環境については、石油業界では、燃費改善などの構造的な要因による国内需要減少への対応として、精製能力削減や稼働率の調整が行われており、石油化学業界では、国内のエチレン生産設備の稼働率は高い水準で維持されておりましたが、いずれも当第 4 四半期に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、製品需要の急速な減少が懸念される状況となりました。

また、非鉄金属業界では、銅価の下落やスマートフォン関連需要の在庫調整の影響がみられました。

こうした状況下、当社グループでは、当期（2020 年 3 月期）も定期修理工事が堅調に推移する中、プラント強靱化対策工事、経年化対策や安定稼働のための改造・改修工事のほか、高機能製品の生産のための新規プラント建設工事などの受注確保に取り組むとともに、材料費や人件費、外注加工費の上昇要因に対して、直接工事費や経費の削減などにより個々の工事における収益性の向上に努めました。他方、当社は、2019 年 7 月 1 日をもって JX エンジニアリング株式会社と合併し、同社の権利義務の一切を承継しました。これに伴い、当社の当連結会計年度末時点の資産、負債等が大幅に増加しました。

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染拡大防止のための移動の自粛や在宅勤務など事業活動の一部に制限が出たものの、懸念された業績への影響は、ほぼございませんでした。

以上の結果、当社グループの連結の業績としましては、合併前の新興プランテック株式会社の前期との対比となりますが、受注高は前期比 58.1%増の 1,654 億 4 百万円、完成工事高は前期比 44.4%増の 1,405 億 78 百万円となりました。また、営業利益は 100 億 40 百万円（前期比 30.7%増）、経常利益は 102 億 39 百万円（前期比 29.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 122 億 58 百万円（前期比 134.6%増）となりました。

なお、受注高は 2019 年 7 月 1 日の JX エンジニアリング株式会社との合併時に、同社の受注残高をレイズネクスト株式会社の当期の受注高として受け入れたことにより、前期比で大幅に増加しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、合併によって生じた負ののれん発生益を計上したことから、前期比で大幅に増加しております。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比 61.2%増の 1,553 億 50 百万円、完成工事高は前期比 45.4%増の 1,302 億 53 百万円となりました。また、営業利益は 83 億 98 百万円（前期比 28.8%増）、経常利益は 88 億 93 百万円（前期比 28.4%増）、当期純利益は 115 億 79 百万円（前期比 146.2%増）となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高		前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	26,050	31,281	5,230	20.1%
	定期修理工事	44,567	48,840	4,273	9.6%
	改造・改修工事	26,178	50,747	24,569	93.9%
	新規設備工事	7,791	34,533	26,742	343.2%
合計		104,588	165,404	60,815	58.1%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	25,571	31,228	5,657	22.1%
	定期修理工事	43,813	44,684	870	2.0%
	改造・改修工事	22,476	41,947	19,470	86.6%
	新規設備工事	5,333	22,598	17,264	323.7%
その他		136	120	△16	△12.0%
合計		97,331	140,578	43,247	44.4%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

②当期の財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は前連結会計年度に比べ104億53百万円（前期比62.1%）減少し、期末残高は63億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億84百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ162億27百万円のマイナスとなりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益158億69百万円、主な支出は、負ののれん発生益51億3百万円、仕入債務の減少額152億69百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億60百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ3億21百万円のプラスとなりました。主な支出は、有形及び無形固定資産の取得による支出11億59百万円、主な収入は、投資有価証券の売却による収入7億77百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億42百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ32億48百万円のマイナスとなりました。主な支出は、短期借入金の純減少額29億36百万円、配当金の支払額21億27百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	60.2	58.8	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	60.2	68.1	66.8
債務償還年数(年)	0.2	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.7	2,159.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2020年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(2) 今後の見通し

2021年3月期においては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響は甚大であると予想されます。感染の完全な収束への見通しが立たない中、当社グループにおきましても、今後、工事の中断や中止・延期、工事従事者の確保等の事業上のリスクを抱えているものと認識しております。

2021年3月期は、プラントメンテナンス分野においては主要顧客である石油・石油化学業界において定期修理工事がピークを迎えることから、こうしたリスクに対処しながら、定期修理工事を完工させることが最優先課題となります。

また、メンテナンスの重要性が高まる中、設備の点検や補修などの現場作業だけでなく、保全業務全般に係る計画の立案から管理・遂行までトータルでサポートを行う体制を強化してまいります。

プラント建設分野においては、将来的な石油製品需要の減少を受け、石油・石油化学業界においては大規模な設備投資は見込めない状況にあります。一般化学分野等において高機能製品生産のための投資も計画されていることから、顧客の事業計画段階からの参画や支援体制の強化などによるソリューション型サービスにより、これらの投資案件の受注を目指してまいります。

また、当社グループは、レイズネクスト株式会社として初めてとなる「第1次中期経営計画—RAIZNEXT SYNERGY POWER」を2019年11月に策定・公表いたしました。2020年3月期から2021年3月期までの2年間を統合シナジー効果創出のための融合期間と捉え、各計画を着実に実行することにより、高度なエンジニアリング力を持つプラントメンテナンス事業の国内リーディングカンパニーとしての立場を一層強固なものとし、企業価値の向上、ステークホルダーの利益の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針および当期の配当について)

当社グループの事業は、石油・石油化学・非鉄金属等のプラント関連のメンテナンス事業およびエンジニアリング事業を基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。

事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであるということを基本方針としております。

基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意し、強固な事業基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、40%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を総合的に勘案した結果、1株につき53円（連結配当性向40.1%）とさせていただきます予定です。

なお、期末配当金につきましては、経営統合に係る損益である負ののれん発生益は除いて算出しております。また、連結配当性向につきましては次のとおり算出しております。

$$\text{連結配当性向} = \{ \text{配当金総額} \div \text{連結当期純利益（負ののれん発生益を除く）} \} \times 100$$

(次期の配当について)

次期の配当につきましては、上記に記載の基本方針に基づき、1株につき期末配当金47円（連結配当性向40.4%）を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,954,338	6,456,307
受取手形・完成工事未収入金	38,837,826	54,236,029
電子記録債権	1,012,733	1,057,829
未成工事支出金	6,020,514	12,120,145
その他	196,397	3,089,320
貸倒引当金	△13,830	△7,775
流動資産合計	63,007,979	76,951,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,584,270	9,495,162
減価償却累計額	△4,736,117	△5,937,494
建物及び構築物(純額)	2,848,153	3,557,667
機械装置及び運搬具	3,518,644	5,198,546
減価償却累計額	△2,830,179	△4,387,875
機械装置及び運搬具(純額)	688,465	810,671
工具、器具及び備品	1,365,955	1,799,080
減価償却累計額	△1,192,229	△1,505,588
工具、器具及び備品(純額)	173,726	293,492
土地	7,186,383	8,067,690
リース資産	36,953	36,953
減価償却累計額	△12,799	△19,470
リース資産(純額)	24,154	17,482
建設仮勘定	148,545	141,674
有形固定資産合計	11,069,428	12,888,677
無形固定資産		
その他	271,217	1,186,344
無形固定資産合計	271,217	1,186,344
投資その他の資産		
投資有価証券	4,881,362	3,593,585
関係会社株式	—	736,609
退職給付に係る資産	—	1,182
長期前払費用	11,849	11,058
繰延税金資産	758,854	3,691,581
その他	277,608	474,515
貸倒引当金	△122,520	△186,525
投資その他の資産合計	5,807,155	8,322,006
固定資産合計	17,147,801	22,397,029
資産合計	80,155,780	99,348,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,489,440	12,708,854
電子記録債務	11,229,960	167,512
短期借入金	205,004	4,251,252
未払法人税等	2,057,373	2,843,461
未成工事受入金	535,705	179,433
工事損失引当金	—	488,199
完成工事補償引当金	120,350	312,125
賞与引当金	1,255,014	2,922,270
役員賞与引当金	4,000	4,580
その他	1,949,002	2,783,912
流動負債合計	29,845,851	26,661,600
固定負債		
長期借入金	53,447	30,861
繰延税金負債	1,153	133,904
役員退職慰労引当金	93,377	96,854
退職給付に係る負債	1,984,577	4,390,358
その他	188,932	215,789
固定負債合計	2,321,488	4,867,767
負債合計	32,167,339	31,529,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	11,845,004
利益剰余金	41,686,932	51,818,598
自己株式	△40,216	△289
株主資本合計	46,090,073	66,417,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315,059	553,632
繰延ヘッジ損益	—	△3,236
為替換算調整勘定	△79,921	△7,169
退職給付に係る調整累計額	△201,857	△146,102
その他の包括利益累計額合計	1,033,280	397,124
非支配株主持分	865,087	1,004,606
純資産合計	47,988,441	67,819,517
負債純資産合計	80,155,780	99,348,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	97,331,686	140,578,849
完成工事原価	85,347,609	123,738,513
完成工事総利益	11,984,076	16,840,336
販売費及び一般管理費		
役員報酬	441,559	459,075
従業員給料手当	692,065	1,143,961
従業員賞与	285,347	360,831
賞与引当金繰入額	201,209	456,675
役員賞与	135,477	180,374
役員賞与引当金繰入額	3,780	3,760
退職給付費用	151,195	141,466
役員退職慰労金	—	3,160
役員退職慰労引当金繰入額	18,079	22,580
法定福利費	272,800	375,670
福利厚生費	159,992	234,290
修繕維持費	184,558	411,362
事務用品費	78,825	350,252
通信交通費	155,869	243,524
動力用水光熱費	22,748	38,155
広告宣伝費	21,140	86,257
貸倒引当金繰入額	—	450
交際費	86,047	116,427
寄付金	292	279
地代家賃	18,801	75,292
減価償却費	228,012	412,498
租税公課	247,822	409,817
保険料	16,588	55,140
支払報酬	492,083	512,086
のれん償却額	8,458	29,177
研究開発費	115,762	126,383
雑費	262,053	551,324
販売費及び一般管理費合計	4,300,575	6,800,276
営業利益	7,683,501	10,040,059
営業外収益		
受取利息	3,692	5,135
受取配当金	130,631	141,926
受取割引料	41,391	5,833
受取賃貸料	91,198	93,648
その他	42,238	154,796
営業外収益合計	309,152	401,339
営業外費用		
支払利息	4,421	44,742
賃貸費用	10,676	11,388
為替差損	8,391	76,271
その他	29,794	69,631
営業外費用合計	53,284	202,034
経常利益	7,939,369	10,239,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,299	4,656
投資有価証券売却益	—	555,144
負ののれん発生益	—	5,103,373
特別利益合計	1,299	5,663,174
特別損失		
固定資産売却損	228	418
固定資産除却損	1,953	14,848
投資有価証券評価損	89,250	14,154
ゴルフ会員権売却損	—	4,000
特別損失合計	91,431	33,420
税金等調整前当期純利益	7,849,236	15,869,118
法人税、住民税及び事業税	2,658,426	3,775,699
法人税等調整額	△130,851	△311,987
法人税等合計	2,527,574	3,463,712
当期純利益	5,321,661	12,405,406
非支配株主に帰属する当期純利益	96,384	147,299
親会社株主に帰属する当期純利益	5,225,277	12,258,106

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,321,661	12,405,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△591,558	△760,807
繰延ヘッジ損益	—	△3,236
為替換算調整勘定	△19,964	72,752
退職給付に係る調整額	54,538	55,754
その他の包括利益合計	△556,983	△635,536
包括利益	4,764,677	11,769,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,670,096	11,621,950
非支配株主に係る包括利益	94,581	147,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	38,247,088	△39,734	42,650,710
当期変動額					
剰余金の配当			△1,802,870		△1,802,870
親会社株主に帰属する当期純利益			5,225,277		5,225,277
新規連結に伴う増加			17,437		
自己株式の取得				△481	△481
自己株式の処分					—
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,439,844	△481	3,439,363
当期末残高	2,754,473	1,688,884	41,686,932	△40,216	46,090,073

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,904,815		△59,957	△256,396	1,588,461	772,505	45,011,677
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,802,870
親会社株主に帰属する当期純利益					—		5,225,277
新規連結に伴う増加					—		17,437
自己株式の取得					—		△481
自己株式の処分					—		—
合併による増加					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589,755		△19,964	54,538	△555,181	92,581	△462,599
当期変動額合計	△589,755		△19,964	54,538	△555,181	92,581	2,976,763
当期末残高	1,315,059	—	△79,921	△201,857	1,033,280	865,087	47,988,441

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	41,686,932	△40,216	46,090,073
当期変動額					
剰余金の配当			△2,126,441		△2,126,441
親会社株主に帰属する当期純利益			12,258,106		12,258,106
新規連結に伴う増加					—
自己株式の取得				△289	△289
自己株式の処分		67,525		40,216	107,741
合併による増加		10,088,594			10,088,594
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	10,156,120	10,131,665	39,926	20,327,712
当期末残高	2,754,473	11,845,004	51,818,598	△289	66,417,786

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,315,059	—	△79,921	△201,857	1,033,280	865,087	47,988,441
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,126,441
親会社株主に帰属する当期純利益					—		12,258,106
新規連結に伴う増加					—		
自己株式の取得					—		△289
自己株式の処分					—		107,741
合併による増加					—		10,088,594
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△761,427	△3,236	72,752	55,754	△636,156	139,519	△496,636
当期変動額合計	△761,427	△3,236	72,752	55,754	△636,156	139,519	19,831,075
当期末残高	553,632	△3,236	△7,169	△146,102	397,124	1,004,606	67,819,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,849,236	15,869,118
減価償却費	461,680	728,043
のれん償却額	8,458	29,177
負ののれん発生益	-	△5,103,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,848	450
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	82,850	94,157
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	△525,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,133	1,373,302
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500	580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159,208	261,051
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,079	3,477
受取利息及び受取配当金	△134,323	△147,061
支払利息及び手形売却損	4,557	44,742
為替差損益 (△は益)	4,742	71,303
固定資産売却損益 (△は益)	△1,070	△4,238
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△555,144
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	4,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	89,250	14,154
固定資産除却損	1,953	14,848
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,996	3,033,694
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	45,721	△807,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,344,850	△15,269,548
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	148,901	△1,224,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	809,807	△817,464
その他	262,794	△832,916
小計	11,060,619	△3,744,199
利息及び配当金の受取額	134,323	147,061
利息の支払額	△4,557	△44,742
法人税等の支払額	△1,347,479	△2,742,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,842,906	△6,384,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△4,010	△59,833
長期性預金の払戻による収入	-	104,616
有形及び無形固定資産の取得による支出	△655,984	△1,159,712
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,852	5,012
投資有価証券の取得による支出	△8,314	△9,073
投資有価証券の売却による収入	-	777,744
貸付けによる支出	△1,320	△2,110
貸付金の回収による収入	2,400	2,100
その他	△16,113	△18,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,490	△360,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,000	△2,936,000
長期借入金の返済による支出	△38,004	△40,338
自己株式の取得による支出	△481	△289
配当金の支払額	△1,800,872	△2,127,555
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	△8,400
その他	△6,586	△29,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,893,943	△5,142,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,789	△6,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,243,682	△11,893,583
現金及び現金同等物の期首残高	9,456,464	16,821,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,567	622,163
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	818,172
現金及び現金同等物の期末残高	16,821,715	6,368,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

連結子会社の名

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

田坂鉄工建設(株)

港南通商(株)

京浜化工(株)

鹿島エンジニアリング(株)

PT. SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD.

2019年7月1日で当社を吸収合併存続会社とし、JXエンジニアリング(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第2四半期連結会計期間より、京浜化工(株)及び鹿島エンジニアリング(株)を連結範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社等の名称

茨城日鉱建設(株)

(株)PPCプラント佐賀関

(株)双葉製作所

西海エンジニアリング・サービス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所、田坂鉄工建設(株)、港南通商(株)、京浜化工(株)、鹿島エンジニアリング(株)およびSHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	2～55年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～12年
-----------	-------

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込み額を加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員のリ任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするために実施しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T Gエネルギー(株)	34,669,289	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T G エネルギー(株)	52,251,807	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

エンジニアリング業において、J X エンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより、負ののれん発生益5,103,373千円を計上しております

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,019円39銭	1株当たり純資産額	1,233円48銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	47,988,441千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	67,819,517千円
普通株式に係る純資産額	47,123,354千円	普通株式に係る純資産額	66,814,910千円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	865,087千円	非支配株主持分	1,004,606千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	54,168,053株
普通株式の自己株式数	83,911株	普通株式の自己株式数	235株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,226,981株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,167,818株

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり当期純利益	113円03銭	1株当たり当期純利益	234円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	5,225,277千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	12,258,106千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	5,225,277千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	12,258,106千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,227,156株	普通株式の期中平均株式数	52,193,461株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。